

武蔵野市の年次財務報告書 平成22年度版 概要

I 武蔵野市の財政状況

・財務諸表からみた財政状況（3つの視点）

（1）財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

- ①市債残高234億円は、平成22年度の収入のうち一般財源392億円の0.6年分に相当し、借入金は健全な水準にあります。 ⇒[表2]参照
- ②正味財産比率（正味財産合計÷資産合計）は、88.0%と高い水準を維持しています。 ⇒[表1]参照
- ③連結会計の資産は3,408億円、負債は594億円、正味財産は2,814億円となり、借入金や正味財産は良好な水準にあります。 ⇒[表1]参照

（2）市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか

- ①市債残高は、一般会計では収入のうち一般財源の0.6年分、連結会計では1.03年分に相当し、償還能力は非常に高く、また、退職手当や資産の更新・新設に対応できるように基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の平成22年度末の残高は208億円です。
⇒[表2]、Ⅱ貸借対照表（一般会計）③参照
- ②過去5年間の資金の動きを見ると、行政活動収支の黒字69億円に対して、資産形成活動収支は52億円の赤字です。差し引き17億円を財務活動収支の赤字18億円（市債の償還や基金の積立）に充てています。歳計現金は30億円前後を維持しておりバランスのとれた資源配分といえます。
⇒Ⅳキャッシュ・フロー計算書（一般会計）参照

（3）効率的で効果的な行政経営が行われているか

- ①行政コスト計算書により、平成22年度は1億円の赤字となりましたが、これは、今年度に限っておこなった減価償却の方法の変更による過年度償却費40億円によるものです。この臨時的な要因を除くと、収支差額は39億円で実質黒字です。
⇒Ⅲ行政コスト計算書（一般会計）参照

【表1】 貸借対照表 一般会計と連結会計の比較

	一般会計		連結会計	
	金額:億円	構成比	金額:億円	構成比
総資産	2,761	100.0%	3,408	100.0%
うち有形固定資産	2,388	86.5%	2,911	85.4%
総負債	330	12.0%	594	17.4%
うち借入金	234	8.5%	450	13.2%
正味財産	2,431	88.0%	2,814	82.6%

【表2】 収入に対する借入金の比率

	連結会計	平成18	19	20	21	22年度
	借入金		496	458	468	440
収入(一般財源)		478	445	437	437	437
借入金÷収入		1.04	1.03	1.07	1.01	1.03
	一般会計	平成18	19	20	21	22年度
借入金		260	251	238	229	234
収入(一般財源)		431	399	392	393	392
借入金÷収入		0.60	0.63	0.61	0.58	0.60

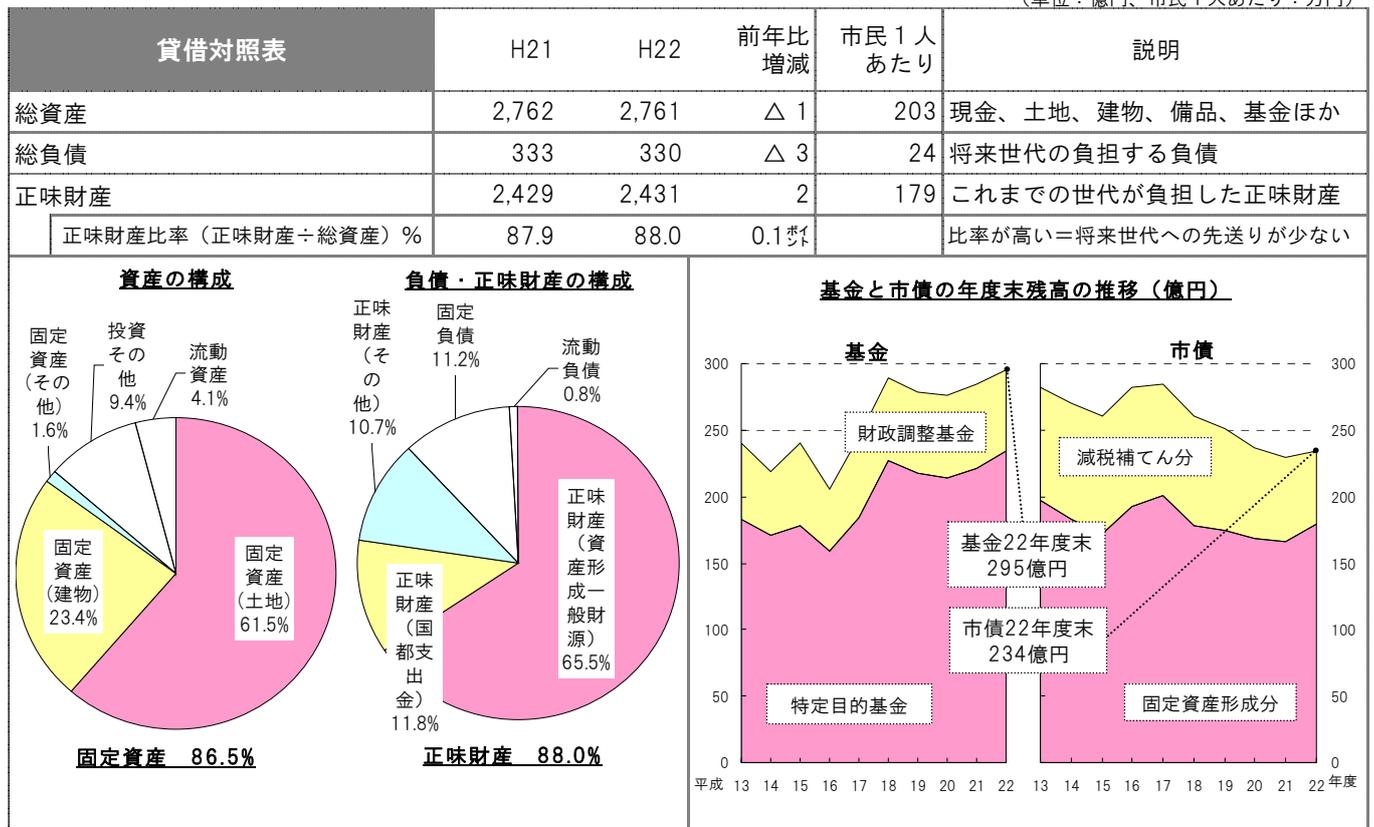
収入(一般財源)は、一般会計では、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計、連結会計ではそれらに水道・下水道使用料を加えたものです。

II 貸借対照表（一般会計）

市の保有する資産、負債及びその差額である正味財産を示したものです。資産とその財源を一覧することができます。固定資産は、公有財産台帳及び備品台帳で残高を確認し、個別資産の取得価額を積み上げる方法で集計しました。

- ①本市は、計画的な整備により都市基盤が早期に完成しました。また、市民サービスの提供と地域の活動の拠点となる公共施設の整備も着実に進めてきました。これら固定資産のほか、現金、基金等を含めた**総資産は2,761億円**です。
- ②資産形成は、市税などの自主財源を中心にして、市債なども有効に活用しながら進めてきました。このため、**正味財産比率は高い水準**です。これは、将来世代に負担を先送りすることなく資産形成を進めてきたことを示します。
- ③**基金残高は295億円**で、このうち資産の更新・新設に備えた基金の残高は208億円です。資産の老朽化度合いを示す**減価償却累計額は、行政財産の建物・構築物が約377億円**です。将来の更新費用を次の世代に先送りしないために、基金を積み立てています。
- ④市債は公共施設の建設などの資金として借入れ、5年から25年かけて返済します。建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民も負担することで、世代間の公平性を保つ方法です。**市債残高は234億円**で低い水準です。

（単位：億円、市民1人あたり：万円）



III 行政コスト計算書（一般会計）

発生主義会計の考え方に基づいて収入と費用とを示したもので、民間企業の損益計算書にあたります。[発生主義：経済的事実の発生を基準とした会計処理の方法で、現金支出を伴わないコストを把握できる。]

- ①H22は、減価償却の処理方法を変更したため過年度償却費40億円が発生しました。この臨時的要因を除くと**収支差額は実質39億円の黒字**です。
- ②市税の継続的な増加が見込まれない中で、扶助費など経常的な支出が増えています。また、資産の増加に連動して、維持修繕費用、減価償却費も増えています。このことから**行政コスト計算書収支差額は実質的に黒字を維持していますが、過去の平均を下回る傾向**になりつつあります。

(単位：億円、市民1人あたり：万円)

行政コスト計算書	H18	H19	H20	H21	H22	過去5年平均	市民1人あたり
収入	521	498	509	501	530	512	39
うち市税	338	366	362	364	365	359	27
支出	437	448	454	473	531	469	39
収支差額	84	50	55	28	△1	43	0

IV キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

現金収支の状況を示すもので一般会計の歳入歳出決算の差引残額と一致します。収支を行政サービス、資産形成、財務の3つの活動に分けることで、資金配分のバランスを把握できます。

- ①本市は、これまで健全な財政運営を維持しながら、事務事業の実施、都市基盤の維持、公共施設の充実を進めてきました。キャッシュ・フロー計算書では、行政サービス収支と資産形成収支の合計である**フリー・キャッシュ・フローがプラス**となっています（過去5年平均）。これは、行政サービス収支の黒字の範囲内で資産形成を進めたことを示します。
- ②将来世代の負担となる市債は、計画的な償還を進めた一方で、武蔵野プレイス建設事業等のため借入れたため、5億円増加しました。また、将来の財政負担に備えて基金を積み立てたことにより基金は増加しました。市債の償還、基金の積立という財務活動に関する支出が、市債の借入、基金の取崩という収入を上回ったことにより、**財務活動収支はマイナス**になりました。
- ③過去5年間の平均をみると、市税が伸び悩む一方で、支出では扶助費の増や特別会計への繰出金の増などがあり、行政サービス収支が縮小しています。

(単位：億円、市民1人あたり：万円)

キャッシュ・フロー計算書	H18	H19	H20	H21	H22	過去5年平均	市民1人あたり
収支差額 (A+B+C)	△1	2	22	△19	△6	0	0
行政サービス収支A	108	66	78	40	54	69	4
資産形成収支B	△52	△64	△47	△42	△54	△52	△4
財務活動収支C	△57	0	△9	△17	△6	△18	0
フリー・キャッシュ・フローA+B	56	2	31	△2	0	17	0
歳計現金（前年度繰越剰余金）	28	30	51	33	27	34	2

[説明]フリー・キャッシュ・フローとは、行政サービスに要した現金収支と資産形成（建物や道路の建設費）に要した現金収支を合計したもので、黒字の場合、この現金を財務活動（借入金の返済・基金の積立）に充当しています。

V 連結財務諸表

一般会計、特別会計、公営企業会計及び市が出資・出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体が連結対象です。

①総資産 3,408 億円に対して、負債を除いた正味財産は 2,814 億円で、一般会計と同様に高い正味財産比率を維持しています。総負債のうち借入金の主なものは、一般会計 234 億円、土地開発公社 75 億円、水道事業会計 53 億円です。H22 は借入金が前年比 10 億円増加しました（開発公社+24 億円、下水道会計+6 億円、一般会計+5 億円、水道事業会計-2 億円、土地開発公社-22 億円）。

②行政コスト計算書収支は、一般会計の過年度減価償却費 40 億円増により今年度に限り赤字となりましたが、実質的には 7 億円の黒字となりました。キャッシュ・フロー計算書収支は、資産形成収支の赤字が増え（下水道会計の用地購入や開発公社の FF ビル外装リニューアル工事など）、全体の収支は△5 億円となりました。

（単位：億円、市民 1 人あたり：万円）

貸借対照表	H18	H19	H20	H21	H22	前年比 増減	市民 1 人 あたり
総資産	3,302	3,312	3,400	3,412	3,408	△ 4	251
総負債	693	643	645	597	594	△ 3	44
うち借入金	496	458	468	440	450	10	33
正味財産	2,610	2,670	2,756	2,815	2,814	△ 1	207
正味財産比率（正味財産÷総資産）	79.0	80.6	81.1	82.5	82.6	0.1%	
行政コスト計算書	H18	H19	H20	H21	H22	過去 5 年 平均	市民 1 人 あたり
収入	839	832	777	766	794	802	59
支出	756	774	711	729	827	759	61
収支差額	83	58	66	37	△ 33	42	△ 2
キャッシュ・フロー計算書	H18	H19	H20	H21	H22	過去 5 年 平均	市民 1 人 あたり
収支差額（A+B+C）	△ 14	△ 13	24	△ 24	△ 5	△ 6	0
行政サービス収支A	78	50	52	52	54	57	4
資産形成収支B	△ 63	△ 30	△ 37	△ 37	△ 49	△ 43	△ 4
財務活動収支C	△ 29	△ 33	10	△ 39	△ 10	△ 20	△ 1
歳計現金（前年度繰越剰余金）	84	71	95	71	66	77	5